

導入事例

読売新聞東京本社



読売新聞は1874年（明治7年）に創刊、140年以上の歴史を持つ全国紙として世界最大の発行部数を誇り、東京、大阪、福岡に本社を置く。読売新聞グループは、新聞発行を中核に、デジタルメディアや書籍出版、プロ野球球団、テレビ局、遊園地、交響楽団、旅行、不動産、教育、福祉など多彩な事業を展開している。

所 在：東京都千代田区大手町1-7-1
U R L：https://www.yomiuri.co.jp/



読売新聞を支える統合仮想化基盤 最短距離で問題解決・最適化が可能に

世界最大部数の読売新聞 ITでホットなニュースを提供

読売新聞は、日本を代表する新聞の一つです。近年はデジタルメディア（読売新聞オンライン、ヨミドクター、発言小町など）にも注力しており、さらに多くのユーザーが最新のニュースや役に立つ記事など多様な情報に接するようになりました。

各種メディアの中核となるのは、やはり新聞です。現在の新聞制作・発行業務は、ITなしに語ることはできません。読売新聞東京本社の制作局は、読者に新聞を届けるための仕組みとインフラを整える役割を担い、新聞制作のための業務システムはもちろん、バックオフィスシステム、Webサイトインフ

ラ、ネットワークやセキュリティまで幅広くITの構築・開発・運用等を担っています。

「夜遅くに届いた最新のニュースを、制作中の朝刊に載せるというケースも少なくありません。ITによって、以前よりも多様なニーズへ柔軟・迅速に対応できるようになりました。一方で、従業員の働き方改革のためのIT整備にも積極的に取り組んでいます。最近では東京五輪・パラリンピックの開催に合わせて、記者やカメラマンが臨場感あふれる記事や写真取材するための支援チームを結成し、ITインフラの構築・強化に努めてきました」と、読売新聞東京本社制作局技術一部 次長の鬼丸裕臣氏は述べています。

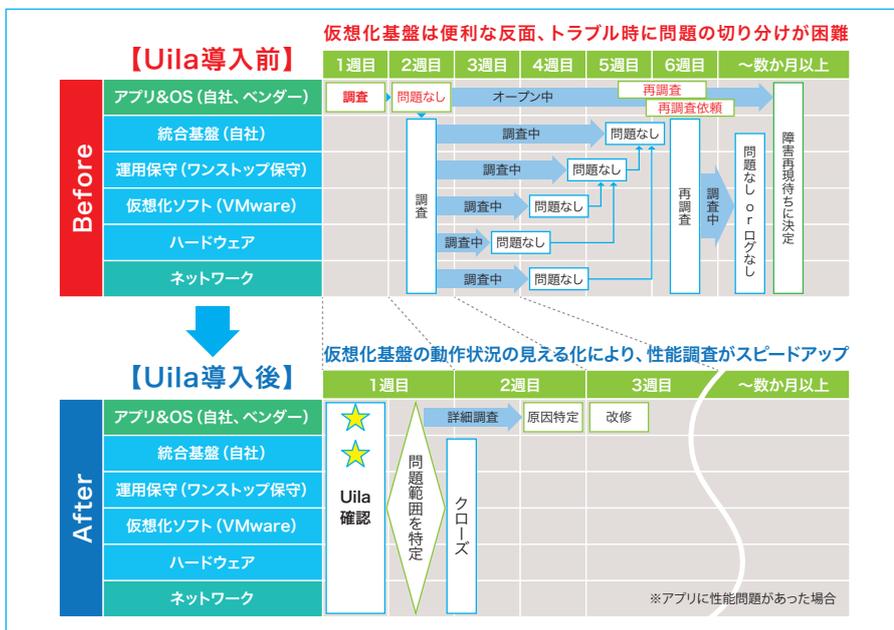
仮想化基盤の大きな課題 問題箇所の特定、困難に

読売新聞東京本社は2014年、サイロ化されていた読売新聞グループのサーバー群をVMwareベースの仮想化基盤に集約・統合しました。ところが、これまでシステムごとに解決していたトラブルが、アプリケーション、仮想化ソフトウェア、ハードウェア、ネットワークごとの担当に分かれ、責任分界点に“隙間”が生まれてしまいました。パートナー各社に委託している部分も多いため連携はハードルが高く、原因がはっきりしない障害は対応が難しくなったのです。

「何か問題が発生したとき、まずはアプリ担当者が調査を開始します。アプリに“問題なし”と判明したら、統合基盤、運用保守、仮想化ソフトウェア、ハードウェア、ネットワークの各担当がさらに調査を実施します。これだけでも2～3週間かかるうえ、結果が“問題なし”になることも少なくありません。再調査でも問題が発見できなかったり、そもそもログが残っていなかったりして、数か月かけても解決できずに諦めるケースが発生していました。仮想化基盤は便利ですが、問題の切り分けが困難なのです」と、鬼丸氏は振り返ります。

鬼丸氏は、2019年に次世代統合基盤への更新を控え、抜本的な解決策が必要だと感じていました。せめて“ログをひとまとめで見たい”と思いながらツールを探していたところ、東陽テクニカが提供する「Uila」を見つけたのです。

当初、費用対効果に不安を感じていたものの、統合基盤の構築に合わせて無償のお試し版を用いて性能テストや高負荷テストを実施し、パートナー各社とともに高い効果を実感できました。これまで、半月～1か月かかっていた事象の調査が、たった1～3日で完了できるようになったのです。



最短距離でアプリと基盤の問題切り分け完了 Uilaが関係者の共通言語に

「Uilaであれば、仮想化基盤の動作状況が完全に見える化でき、問題が発生している場所が一目でわかります。細かな知識がなくともIT担当者であれば誰でも問題の調査や分析が可能となり、人材やスキルの不足を埋めてくれます。言い換えると、Uilaが“調査する人”になってくれます」と、制作局技術一部 小山大貴氏は高く評価しています。

「高度な管理ツールを用いれば、データを取得して分析することはできます。しかし私たちにとっては、問題を迅速に発見し、切り分け、特定することが重要なのです」(小山氏)

例えばアプリケーションパフォーマンスの低下が発生していると、Uilaの管理画面には、高負荷が発生している要素が赤色で示されます。すぐにポイントを絞って、担当者が調査を開始できるのです。問題の場所すらわからず、問題がない領域も調査しなければならなかった状況が一気に解決できます。とくに、アプリケーション側の問題は今まで見えていない情報でした。Uilaはレスポンスが遅いアプリケーショントランザクション(送信先/元、ポート番号、リクエスト/応答)を保存してくれますので、アプリケーション側の課題に根拠を持って、担当者に改善を依頼することができるようになりました。従来のトラブル解決には、大きいシステムだと100名以上が関わっていたことになりましたが、Uilaのおかげで最小限にとどめられるようになりました。

読売新聞東京本社では、平時の基盤運用にもUilaを活用しています。Uilaのダッシュボードには、基盤全体と各要素のパフォーマンスを独自の円グラフで一括表示してい



複数の仮想マシンの各種リソースをマトリックス図で表示し、問題の箇所を速やかに確認できるService Grouping画面。



読売新聞東京本社
制作局技術一部
小山 大貴 氏

読売新聞東京本社
制作局技術一部 次長
鬼丸 裕臣 氏

ます。気になるポイントがあれば詳細を確認し、仮想マシンの配置変更などを実施します。変更によるパフォーマンス改善効果も一目でわかります。仮想化基盤の効率的な運用が可能となりました。

次世代統合基盤への更新の際には、負荷テストのレポートでUilaが活躍しました。以前は、パートナーのプロフェッショナルサービスを活用して長時間かけて作成していましたが、Uilaであれば標準機能で自動的にグラフ/レポートを作成することができます。「多様なリソースを用いる統合基盤であるため、こうしたレポートがあることで将来的な拡張・強化計画も立てやすい」と小山氏は述べています。

「Uilaではシステムやアプリケーションごとにサーバーをグルーピングして監視しています。新しいシステムも自動検知で簡単に登録することができます。エージェントレスのため導入も容易で、ごく短時間で利用を開始できました。周囲の仮想マシンへの負荷は小さく、影響はごく軽微です。システム変更などを実施するときには必ずUilaを

チェックして、問題が発生していないかどうかを確認しています。膨大なログデータを取得したりやり取りしたりするのは困難ですが、Uilaであればポータブル的に利用できます。今や私たちの

“共通言語”として活躍しています」(小山氏)

また、2020年に感染が拡大した新型コロナウイルスへの対応ではテレワークの需要が急増し、読売新聞東京本社でもVDIの利用を増やす対策を採りました。統合基盤上でVDI向けのリソースを確保するため、Uilaを用いながらバランスを最適化してきました。テレワークでも簡単に利用でき、「有事にあって助けられたことも多い」と小山氏は述べています。

読売新聞・パートナー・読者 “三方よし”をUilaで築く

読売新聞東京本社では、新しい統合基盤へのシステム移行を継続し、Uilaを活用しながらリソースの最適化を図っていく計画です。また将来的な拡張・増強の計画立案も、Uilaを最大限に活用して臨みたいとしています。オリンピックなど大規模イベントの開催時期には、全社的にシステム利用が活発化することがわかっています。そうした状況への対策・対応にも、Uilaが活躍することを期待しています。

「ITインフラは日に日に高度化し、関連するモノが増えていきます。Uilaはそうした状況を俯瞰し、統制できるツールだと感じています。今後、新しいワークスタイルが浸透し、VDIをはじめとした新しい労働環境を安定的に提供することも重要視されるでしょう。Uilaを最大限に活用して新聞・ニュースの安定供給を維持し、読売新聞やパートナー各社、そして読者の“三方よし”を築きたいと考えています」(鬼丸氏)

株式会社 東陽テクニカ

情報通信システムソリューション部

〒103-8284 東京都中央区八重洲1-1-6

TEL.03-3279-0771 FAX.03-3246-0645 E-Mail: uila-sales@toyo.co.jp

www.toyo.co.jp/ict

大阪支店 〒532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原1-6-1 (新大阪ブリックビル)

TEL.06-6399-9771 FAX.06-6399-9781

名古屋営業所 〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄2-3-1 (名古屋広小路ビルディング)

TEL.052-253-6271 FAX.052-253-6448

宇都宮営業所 〒321-0953 栃木県宇都宮市東宿郷2-4-3 (宇都宮大塚ビル)

TEL.028-678-9117 FAX.028-638-5380

電子技術センター 〒103-8284 東京都中央区八重洲1-1-6

TEL.03-3279-0771 FAX.03-3246-0645

テクノロジーインターフェースセンター 〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町1-1-2

TEL.03-3279-0771 FAX.03-3246-0645

本カタログに記載された商品の機能・性能は断りなく変更されることがあります。

本カタログに記載されている社名・ロゴは各社の商標及び登録商標です。各社の商標及び登録商標はそれぞれの所有者に帰属します。



JQA-EM4908



JQA-QM8795

電子技術センター